

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田 誠

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	4,260,747	4,689,915	5,976,891
経常利益	(千円)	476,569	407,945	720,725
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	304,500	253,329	498,006
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	299,507	255,907	493,962
純資産額	(千円)	3,496,415	3,780,098	3,690,869
総資産額	(千円)	7,200,853	7,520,707	7,925,067
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	38.91	32.32	63.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	48.6	50.3	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	839,433	101,512	1,107,007
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,948	309,286	462,922
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,551	231,665	78,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,769,127	3,725,051	4,367,652

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	4.01	10.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（建設関連事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社ラグザリアの発行済株式の全部を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設関連事業

当事業においては、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発・販売しております。

（主な関係会社）当社、Being（Myanmar）Co.,Ltd.、株式会社ラグザリア、株式会社ビーイングDC、Progressive Labs Ltd.

設備関連事業

当事業においては、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

（主な関係会社）株式会社プラスパイラス

生産性向上コンサルティング事業

当事業においては、製造業をはじめとする多様な業種向けに、TOC（制約理論）に基づく、生産性向上のためのコンサルティング・サービスを提供しております。

（主な関係会社）株式会社ビーイングコンサルティング

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループでは、現在、集中的に商品開発を進めており、当第3四半期連結累計期間においても研究開発に積極的に資金を投下いたしました。また、5月には、ソフトウェア受託開発会社である株式会社ラグザイアを子会社化し、グループの商品開発力の拡充を図りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、第2四半期まで販売が堅調に推移していたものの、10月以降は建設関連事業において低調な推移となりました。これは主に、10月に日本列島に上陸した台風19号が、極めて広い地域に河川の氾濫や堤防の決壊などの大きな被害をもたらしたことから、主要顧客である土木建設業者様が災害復旧に追われたり、予定していた公共工事の発注が延期になったりしたことによる影響と考えております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して10.1%増加し4,689百万円となりました。

コスト面では、組織体制充実のため積極的な採用を進めており人件費及びその関連費用が増加しております。また、株式会社ラグザイアの子会社化のためのコスト等もあり、経常利益は前年同期に比して14.4%減少し407百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比して16.8%減少し253百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

昨年1月に生産性向上コンサルティング事業を株式会社ビーイングコンサルティングに分社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制を見直しました。これにより、従来「建設関連事業」に含まれていた「生産性向上コンサルティング事業」を独立した報告セグメントといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、比較情報を記載していません。

（建設関連事業）

建設関連事業につきましては、第2四半期まで堅調であった主力商品である土木工事積算システム『Gaia（ガイア）10』の販売が、10月以降低調な推移となりました。これは主に、10月に日本列島に上陸した台風19号が、極めて広い地域に河川の氾濫や堤防の決壊などの大きな被害をもたらしたことから、主要顧客である土木建設業者様が災害復旧に追われたり、予定していた公共工事の発注が延期になったりしたことによる影響と考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,222百万円、セグメント利益は253百万円となりました。

（設備関連事業）

設備関連事業につきましては、CADソフトウェアの販売に加えて、設備業向け業務管理ソフト『要～KANAME～』の販売拡大に注力してまいりました。また、設備業経営者に寄り添い、共に課題の解決を目指すコーチング・サポートを将来の事業の柱とすべく商品開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,279百万円、セグメント利益は184百万円となりました。

(生産性向上コンサルティング事業)

生産性向上コンサルティング事業につきましては、昨年1月の分社化以降、コンサルティング・ファームとしてのブランド確立と体制構築に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、コンサルタントの採用を進めるとともに、コンサルティング・ノウハウ向上のための教育投資を充実させ、より多くのコンサルティング案件に対応できるよう組織体制の構築を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は188百万円となりました。利益面では、人材採用費用並びに教育投資が先行したことにより、セグメント利益は1百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前払費用を含むその他の流動資産が175百万円、のれんが158百万円、保証金を含むその他の投資その他の資産が127百万円それぞれ増加し、現金及び預金が559百万円、受取手形及び売掛金が296百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて404百万円減少し、7,520百万円となりました。

負債は、未払法人税等が248百万円、賞与引当金が139百万円、前受収益及び長期前受収益が69百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて493百万円減少し、3,740百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により253百万円、自己株式の処分により13百万円それぞれ増加し、配当により180百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて89百万円増加し、3,780百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.7ポイント上昇し、50.3%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは101百万円の減少(前年同四半期は839百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益408百万円の計上、売上債権の減少額322百万円などの収入、賞与引当金の減少139百万円、長期前払費用の増加を含むその他の支出139百万円、法人税等の支払額375百万円などによる支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは309百万円の減少(前年同四半期は131百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出82百万円(純額)、敷金及び保証金の差入による支出67百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出109百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは231百万円の減少(前年同四半期は78百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出179百万円、新規連結子会社における長期借入金の繰上返済52百万円によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて642百万円減少し、3,725百万円となりました。

(4)研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は290百万円であります。当第3四半期連結累計期間は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日 ~ 2019年12月31日		8,257,600		1,586,500		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,841,000	78,410	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		78,410	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 27株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋 1 312	415,200		415,200	5.03
計		415,200		415,200	5.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584,752	4,025,051
受取手形及び売掛金	1 995,360	1 699,023
有価証券	256,955	257,671
商品及び製品	5,363	3,445
原材料及び貯蔵品	5,606	5,248
仕掛品	-	2,265
その他	210,107	385,622
貸倒引当金	450	1,511
流動資産合計	6,057,697	5,376,817
固定資産		
有形固定資産	219,225	250,620
無形固定資産		
のれん	204,052	362,801
その他	37,615	38,480
無形固定資産合計	241,668	401,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543	1,954
繰延税金資産	860,461	817,877
その他	547,736	675,232
貸倒引当金	3,265	3,077
投資その他の資産合計	1,406,476	1,491,987
固定資産合計	1,867,370	2,143,890
資産合計	7,925,067	7,520,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,810	132,343
未払法人税等	277,024	28,716
前受収益	938,851	889,861
賞与引当金	272,385	132,516
その他	482,195	446,092
流動負債合計	2,138,267	1,629,529
固定負債		
退職給付に係る負債	666,264	701,351
長期前受収益	1,422,766	1,401,820
その他	6,900	7,908
固定負債合計	2,095,930	2,111,079
負債合計	4,234,197	3,740,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	207,510
利益剰余金	2,008,252	2,081,574
自己株式	103,118	99,316
株主資本合計	3,689,617	3,776,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	1,016
為替換算調整勘定	1,422	2,808
その他の包括利益累計額合計	1,246	3,825
非支配株主持分	5	4
純資産合計	3,690,869	3,780,098
負債純資産合計	7,925,067	7,520,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,260,747	4,689,915
売上原価	945,466	1,155,109
売上総利益	3,315,281	3,534,806
販売費及び一般管理費	2,859,995	3,126,046
営業利益	455,285	408,760
営業外収益		
受取利息	947	1,460
受取配当金	68	73
受取保険金	2,366	-
為替差益	4,003	-
技術指導料	9,000	1,000
受取出向料	1,350	1,440
雑収入	3,605	2,602
営業外収益合計	21,341	6,576
営業外費用		
支払利息	15	277
為替差損	-	4,590
貸倒引当金繰入額	-	1,000
雑損失	42	1,522
営業外費用合計	57	7,390
経常利益	476,569	407,945
特別利益		
固定資産売却益	-	416
特別利益合計	-	416
特別損失		
固定資産除却損	79	343
特別損失合計	79	343
税金等調整前四半期純利益	476,490	408,018
法人税、住民税及び事業税	182,545	112,546
法人税等調整額	10,556	42,141
法人税等合計	171,989	154,688
四半期純利益	304,500	253,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,500	253,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	304,500	253,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	1,192
為替換算調整勘定	4,814	1,385
その他の包括利益合計	4,993	2,577
四半期包括利益	299,507	255,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,505	255,908
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476,490	408,018
減価償却費	22,123	25,364
のれん償却額	15,831	20,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	132
賞与引当金の増減額(は減少)	70,662	139,869
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,280	1,008
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,087	28,933
受取利息及び受取配当金	1,015	1,533
固定資産売却益	-	416
固定資産除却損	79	343
売上債権の増減額(は増加)	479,073	322,835
たな卸資産の増減額(は増加)	4,874	681
仕入債務の増減額(は減少)	16,615	41,703
前払費用の増減額(は増加)	14,530	84,691
未払又は未収消費税等の増減額	26,346	57,117
前受収益の増減額(は減少)	23,086	48,990
長期前受収益の増減額(は減少)	7,045	20,945
その他	34,801	139,423
小計	984,297	272,913
利息及び配当金の受取額	412	715
法人税等の支払額	145,275	375,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,433	101,512

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	457,000	556,100
定期預金の払戻による収入	473,800	473,200
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	200,700	100,544
有形固定資産の取得による支出	7,335	42,422
有形固定資産の売却による収入	-	416
無形固定資産の取得による支出	17,510	10,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	109,162
関係会社貸付けによる支出	60,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,065	67,600
敷金及び保証金の回収による収入	327	578
その他	32	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,948	309,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	24	22
配当金の支払額	78,527	179,024
長期借入金の返済による支出	-	52,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,551	231,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	137
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	892,916	642,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,211	4,367,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,769,127	1 3,725,051

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ラグザイアの発行済株式の全部を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	11,111 千円	23,268 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	4,369,127 千円	4,025,051 千円
預入期間が3か月超の定期預金	600,000 "	300,000 "
現金及び現金同等物	3,769,127 千円	3,725,051 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	78,264	10.0	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	180,007	23.0	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,092,985	1,167,761	4,260,747		4,260,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,235	4,100	28,335	28,335	
計	3,117,220	1,171,861	4,289,082	28,335	4,260,747
セグメント利益	355,400	115,717	471,117	15,831	455,285

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	生産性向上 コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,222,539	1,279,220	188,155	4,689,915		4,689,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,786	8,170	1,658	101,615	101,615	
計	3,314,326	1,287,390	189,814	4,791,531	101,615	4,689,915
セグメント利益	253,018	184,443	1,111	438,572	29,812	408,760

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額 20,289千円、セグメント間取引18,000千円、および子会社株式の取得関連費用 27,523千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年1月に生産性向上コンサルティング事業を株式会社ビーイングコンサルティングに分社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制を見直しました。これにより、従来「建設関連事業」に含まれていた「生産性向上コンサルティング事業」を独立した報告セグメントといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を変更前の報告セグメント区分により表示すると、次のようになります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,410,694	1,279,220	4,689,915		4,689,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,125	8,170	63,295	63,295	
計	3,465,820	1,287,390	4,753,211	63,295	4,689,915
セグメント利益	272,129	184,443	456,572	47,812	408,760

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額 20,289千円、および子会社株式の取得関連費用 27,523千円です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連事業」セグメントにおいて、株式会社ラグザイアの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において179,038千円でありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	38.91	32.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	304,500	253,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	304,500	253,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,826	7,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。